

早期償還条項付・新興国債券戦略 1912

愛称：ターゲット15

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書 (繰上償還)

第4期(償還日：2023年7月6日)

作成対象期間(2022年12月21日～2023年7月6日)

第4期末(2023年7月6日)	
償還価額(課税前)	11,572円23銭
純資産総額	1,145百万円
第4期	
騰落率	8.0%
分配金(課税前)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBIアセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「早期償還条項付・新興国債券戦略1912」は去る2023年7月6日に繰上償還いたしました。

当ファンドは、主として国内籍円建て投資信託を通じて、新興諸国の政府、政府機関、企業等が発行する米ドル建ておよび現地通貨建て債券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに謹んで信託期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

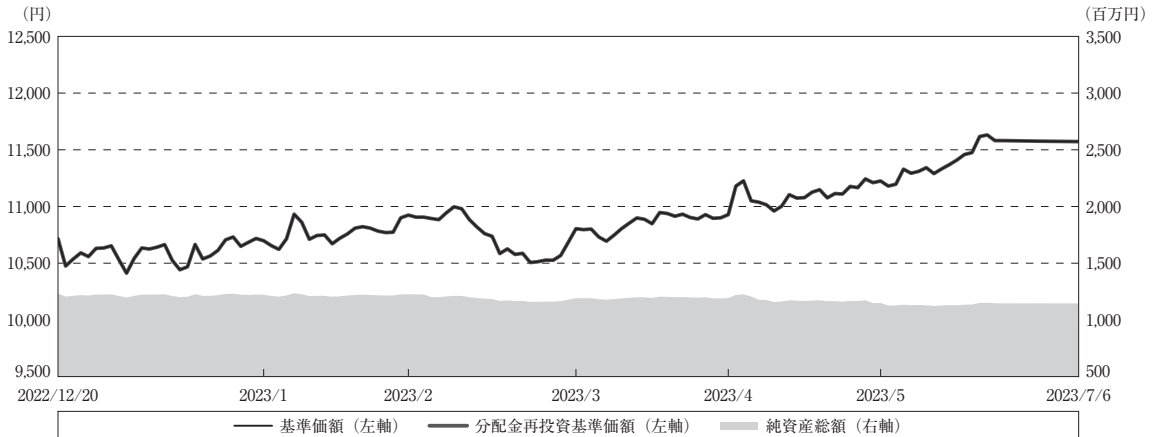
<https://www.sbiasset.com/jp/>

(2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております)

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年12月21日～2023年7月6日）



期 首：10,716円

期末（償還日）：11,572円23銭（既払分配金（課税前）：－円）

騰 落 率： 8.0% （分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは分配金を受け取る「一般コース」のみのお取扱いとなり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意下さい。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年12月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとします。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・日本との金利差拡大を背景に、米ドルおよび多くの新興国通貨に対して大幅な円安が進行したこと
- ・2023年に入り米国長期金利の上昇ベースが鈍化し、新興国からの資金流出への警戒感が後退し、新興国通貨安に歯止めがかかったこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・米国の金融システムに対する不安や、中国経済の回復をめぐる懸念などによって新興国債券が下落したこと

1万口当たりの費用明細

（2022年12月21日～2023年7月6日）

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	67	0.615	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(23)	(0.209)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(42)	(0.388)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.018)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	9	0.083	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(3)	(0.029)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷）	(6)	(0.054)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	76	0.698	
期中の平均基準価額は、10,955円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

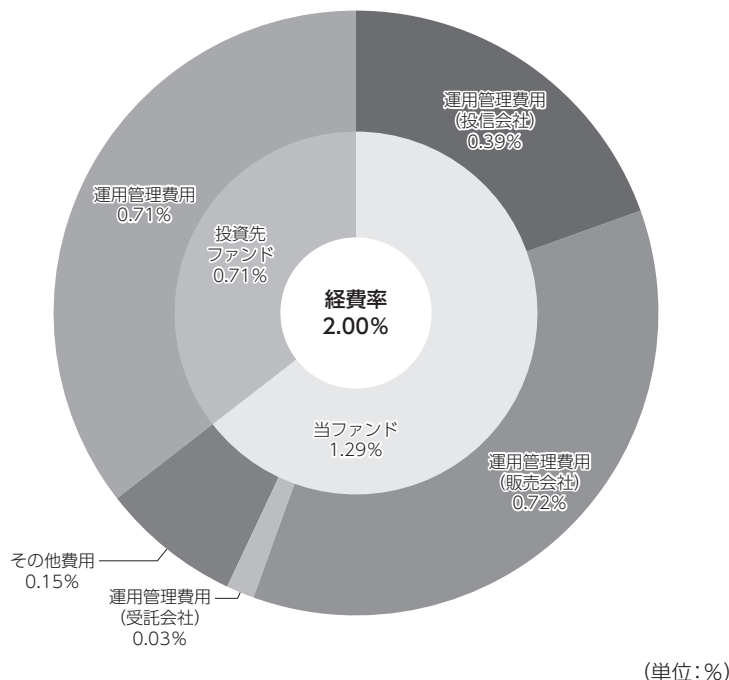
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.00%です。



経費率 (①+②)	2.00
①当ファンドの費用の比率	1.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.71

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年12月20日～2023年7月6日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは分配金を受け取る「一般コース」のみのお取り扱いとなり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意下さい。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 当ファンドの設定日は2019年12月20日です。

	2019年12月20日 設定日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日	2023年7月6日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,095	10,401	10,716	11,572.23
期間分配金合計(課税前) (円)	-	0	0	0	-
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	1.0	3.0	3.0	8.0
純資産総額 (百万円)	1,194	2,951	1,549	1,232	1,145

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年12月21日の騰落率は設定当初との比較で、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

投資環境

（2022年12月21日～2023年7月6日）

<新興国債券市場>

当期の新興国債券市場は米ドル建て新興国債券、現地通貨建て新興国債券ともに円換算ベースで上昇しました。欧米の金融不安や、米国の債務上限問題、先進国の利上げ長期化に対する懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まる局面もありました。しかし、新興国の間で利上げ休止の動きが広がっているうえ、多くの新興国が健全なファンダメンタルズを維持していることも下支えとなり、新興国債券市場は緩やかな上昇基調をたどりました。また、日本銀行が金融緩和姿勢を維持する中で、日本と他国・地域の金利差拡大から為替市場で円安/米ドル高が進行したことは、円換算ベースのリターンを押し上げる要因となりました。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1337%程度水準となりました。

<為替市場>

当期における米ドルは、対円で、当期首の134円台半ばから一時127円台後半まで下落する場面がありましたが、当期末には144円台半ばへと円安/米ドル高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年12月21日～2023年7月6日）

投資先ファンドである国内籍円建て投資信託「UBSエマージング・インカム債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を通じて信託財産の成長をめざして運用を行いました。

※以下、「UBSエマージング・インカム債券ファンド（適格機関投資家向け）」を「投資先ファンド」といいます。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

投資先ファンド：UBSエマージング・インカム債券ファンド（適格機関投資家向け）

当期中において、新興諸国の政府、政府機関、もしくは企業等が発行する米ドル建ておよび現地通貨建て債券に投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行いました。国/地域別配分では、メキシコ、インドネシア、アラブ首長国連邦、ブラジルが上位投資国となりました。

新生 ショートターム・マザーファンド

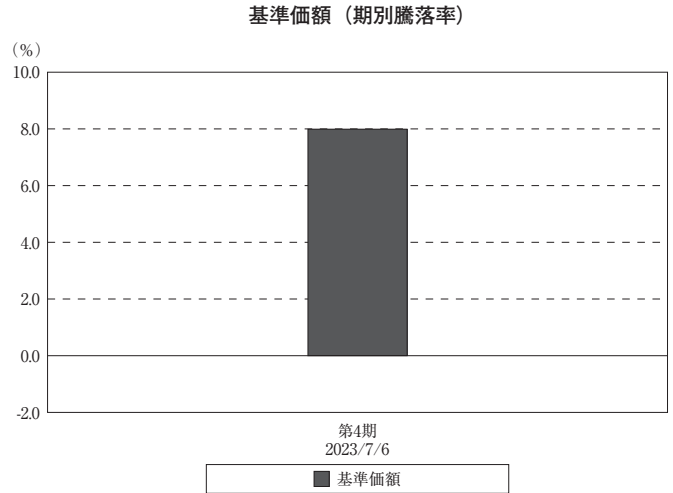
新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年12月21日～2023年7月6日）

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



分配金

（2022年12月21日～2023年7月6日）

当期は、期中での繰上償還のため、収益分配金はありません。

お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。

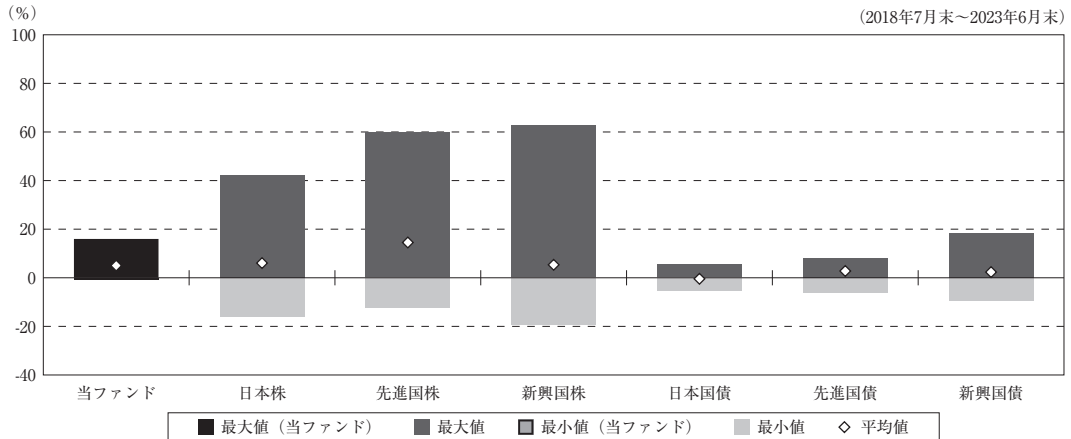
当ファンドは、2023年7月6日に信託を終了（繰上償還）しました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	信託期間は約5年（2019年12月20日～2024年12月20日） クローズド期間はありません。	
運用方針	主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	国内籍円建て投資信託 「UBSエマージング・インカム債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券	UBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興諸国の政府、政府機関、企業等が発行する米ドル建ておよび現地通貨建て債券に投資します。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・国内籍円建て投資信託「UBSエマージング・インカム債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を通じて、実質的に新興諸国の政府、政府機関、企業等が発行する米ドル建ておよび現地通貨建て債券に投資し、信託財産の成長をめざします。 ・基準価額（1万口当たりの基準価額とします。）がターゲット水準（11,500円*）以上となった場合には、安定運用に切り替えた後に繰上償還します。 ※1万口当たり基準価額と設定来の1万口当たり収益分配金（税引前）累計額との合計額とします。 ・投資先ファンドへの投資は、原則として、高位を維持することを基本とします。 ・投資先ファンドにおいて、保有している外貨建て資産については、原則として、対円での為替ヘッジ取引を行いません。 ・資金動向や市場動向等の事情によって、上記のような運用ができない場合があります。 	
分配方針	<p>毎決算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価損益を含む。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含む）等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。 ③収益分配に充てず信託財産に留保した利益（無分配時の利益を含む）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△ 0.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	5.0	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

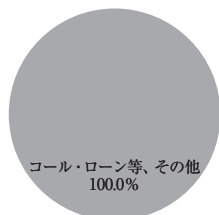
当ファンドのデータ

組入資産の内容

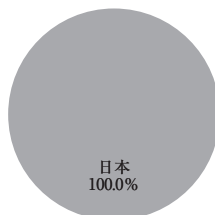
（2023年7月6日現在）

2023年7月6日現在、有価証券等の組入れはございません。

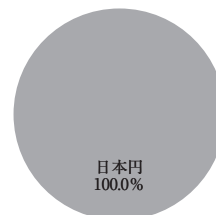
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

純資産等

項 目	第4期末(償還日)
	2023年7月6日
純資産総額	1,145,276,738円
受益権総口数	989,676,922口
1万口当たり償還価額	11,572円23銭

*期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は160,819,328円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。